

団体名	公益財団法人三重県農林水産支援センター
-----	---------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	松阪市嬉野川北町530		
HPアドレス	http://www.aff-shien-mie.or.jp/		
電話番号	0598-48-1225	FAX番号	0598-42-8221
設立年月日	昭和36年5月18日財団法人三重県農林水産開発機械公社として設立。 昭和46年4月1日財団法人三重県農業開発公社へと改組。 平成13年4月1日財団法人三重県農林漁業後継者育成基金、財団法人三重県林業従事者対策基金と統合し改称。 平成24年4月1日公益財団法人へ移行。		
代表者	理事長 林 敏一	県所管部等	農林水産部
県出資額	1,663,000,000 円	県出資割合	78.7%
団体の目的	三重県内における農林水産業の担い手の確保及び育成を図るとともに、農家、林家及び漁家の経営の合理化、就業環境の改善及びその社会的経済的地位の向上並びに農林水産業の経営基盤の強化と、併せて農林水産品の流通、加工及び利用の増進及び改善を図り、本県農林水産業及び農山漁村の安定的かつ健全な発展により、県民生活の向上に資することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
(1) 経営支援事業	323,176	247,689	262,040	
全事業合計に占める割合	74.0%	66.7%	69.0%	
(2) 担い手支援事業	99,385	109,977	103,704	
全事業合計に占める割合	22.8%	29.6%	27.3%	
(3) 需要創造事業	14,164	13,533	13,786	
全事業合計に占める割合	3.2%	3.7%	3.7%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	436,725	371,199	379,530	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 農地集積を図る農地中間管理事業の推進、企業の農業参入や集落営農組織の経営力強化に向けた支援
- (2) 農林水産業への新規就業・就職のための研修、相談の実施、労働環境改善に向けた支援等
- (3) 県産農林水産物の安心食材表示制度の運営

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		462,617	383,435	391,228
	経常費用 (b)		455,700	389,672	396,729
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		6,917	△ 6,237	△ 5,501
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		416	225	1,462
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		7,333	△ 6,012	△ 4,039
	当期指定正味財産増減額 (f)		△ 37,414	△ 42,464	△ 44,426
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 30,081	△ 48,476	△ 48,465	
貸借対照表	資産		2,644,182	2,531,638	2,466,854
	負債 (h)		623,563	559,495	543,176
	指定正味財産 (i)		1,916,427	1,873,963	1,829,537
	一般正味財産 (j)		104,192	98,180	94,141
	正味財産 (k) = (i) + (j)		2,020,619	1,972,143	1,923,678
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		2,644,182	2,531,638	2,466,854	

団体名	公益財団法人三重県農林水産支援センター
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	76.4%	77.9%	78.0%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	2.8%	2.0%	1.2%
	経常比率	経常収益／経常費用	101.5%	98.4%	98.6%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	67.0%	61.8%	63.4%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	1.5%	△ 1.6%	△ 1.4%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.3%	△ 0.2%	△ 0.2%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	25.4%	29.7%	28.9%
	管理費比率	管理費／経常費用	4.2%	4.7%	4.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
常勤役員		2人	2人	2人	H30平均年齢※: - 歳 H30平均年収※: 法人の役員の勤務及び給与等に関する規程による
	うち、県退職者	1人	1人	1人	
	うち、県派遣	1人	1人	1人	
常勤正規職員		9人	8人	11人	H30平均年齢※: 58.1 歳 H30平均年収※: 5,551 千円
	うち、県退職者	2人	2人	5人	
	うち、県派遣	2人	2人	2人	
その他職員		17人	19人	14人	H30 嘱託職員:12人 業務補助職員:2人
	うち、県退職者	2人	2人	1人	

○県からの財政的支援など

		(単位:千円)		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
委託料		47,153	42,574	39,719
補助金・助成金		89,583	79,158	85,434
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		136,736	121,732	125,153
借入金残高(期末残高)		48,149	32,988	19,163
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		52,768	69,840	69,840
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		26,129	12,704	5,881

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成27年度～平成30年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

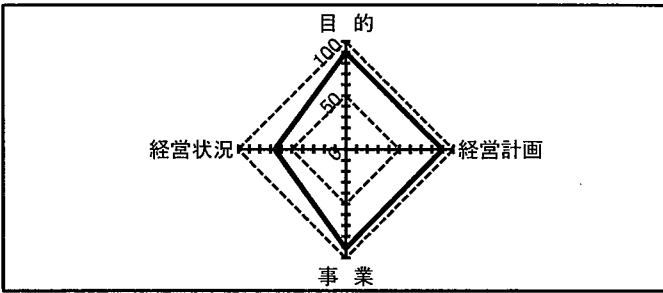
目標	青年農業者等育成センターとしての業務推進と併せ、農林漁業後継者育成基金、林業従事者対策基金の活用による担い手対策に取り組むとともに、農地中間管理機構として、事業活用により農地の集積・集約化の推進や、「みえの安心食材表示制度」の円滑な運用を行う。また、組織運営の安定化とともに、収益確保とコスト削減による経営の改善に取り組む。
実績	新規就農・就業者への相談対応や研修、労働環境の改善などに取り組んできたほか、担い手への農地集積に向け農地中間管理事業の推進や、「みえの安心食材表示制度」の運用を行った。また、経営改善に関しては、補助・受託事業による収入の確保などに取り組んだものの、基金運用益や事業収益の減等により、当期経常増減額はマイナスとなった。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成30年度目標	農林漁業の担い手確保・育成、農地中間管理事業及び安心食材表示制度の審査・認定など事業の進行管理と進捗評価を行いながら、業務推進と経営改善に取り組む。
	平成30年度実績	新規就農・就業者への相談対応や研修、労働環境の改善などに取り組んできたほか、担い手への農地集積を促進するため農地中間管理事業の活用推進、安全・安心な農産物を提供するため「みえの安心食材表示制度」の運用を行った。組織運営については、大きな問題もなく行うことができたが、当期経常増減額はマイナスとなった。
	令和元年度目標	農林漁業の担い手確保・育成、農業経営に関する支援及び農地中間管理事業など事業の進行管理と進捗評価を行いながら、業務推進と経営改善に取り組む。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度
	支援センターが農林漁業への就業・就職をサポートした者の数(年間)		200	人	目標	-	-
				実績	128	115	
農業経営に関して重点的に支援した農業者の数(年間)		30	人	目標	-	-	30
				実績	-	30	
農地中間管理事業による農地の担い手集積面積(年間)		700	ha	目標	-	-	700
				実績	244	270	

**【団体自己評価結果】**



A(90%~100%): 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%~ 59%): 改善を要する

	28年度		29年度		30年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	87	B	87	B	91	A
経営状況	68	B	64	B	66	B

B(60%~89%): やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%~29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	66	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			②	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県農林水産支援センター
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

平成30年度コメント	
目的	安全で安心な食の安定供給、農地・森林等の国土環境・公益機能の維持保全、雇用の場の確保など、第一次産業に求められる役割・機能が重要性を増す中、農林水産業の担い手の確保・育成、経営の安定化、農林水産物の価値創造などへの支援を行う当センターの役割は大きく、社会的要請に合致している。
経営計画	農林水産業の安定かつ健全な発展に寄与することを目的に、経営改善等に取り組むとともに、組織運営を行っている。
事業	農林水産業の担い手の確保・育成に向け、研修や就業相談、就業フェア等に取り組んだが、全体のサポート件数は目標を下回った。農地中間管理事業では、関係機関との連携による地域説明会や農業委員会に設置された農地利用最適化推進委員への研修会の開催のほか、出し手と受け手のマッチングなどに取り組んだものの、中間管理事業の累積面積は目標の58%となった。また、安心食材表示制度の認定件数については、生産者の経営環境の変化などによる更新件数の減少から目標を下回った。
経営状況	県等からの補助・受託事業等による収入の確保、基金の一部取崩しによる事業費への充当などにより、経営・財務の安定化に取り組んだ。しかしながら、当期経常増減額はマイナス(△5,501千円)となっており、経営改善に努める必要がある。

総括コメント	<p>農林水産業の担い手の確保・育成、農地の担い手への集積や安全安心な食材の供給等の課題に対して積極的に取り組んだ結果、一定の成果は得られたと考えているが、農地の担い手への集積目標は、市町やJA等との連携により、地域集落等への説明会や、トップセールス、買付決済における物納の導入などに取り組んだものの、機構集積協力の算定対象の見直し等により、農地中間管理事業の開始から5年間で達成率は58%に留まった。担い手の就業・就職サポート数及び安心食材表示制度の認定件数も目標に達しなかった。</p> <p>経営面では、基金運用益や受託事業収入が減少する一方で、事業量の変更、人件費など固定経費の削減が困難であったことから、当期経常増減額が△5,501千円となった。今後も、センターが培ってきた担い手の確保・育成や農地の売買・貸借機能などを活かした補助・受託事業等の収入の確保やコスト削減などに取り組む、経営・財務状況の改善を図っていく。</p> <p>引き続き安定的な経営を確立し、農林水産業を支援する法人として業務を推進していく。</p>
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		28年度	29年度	30年度	平成30年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	三重県農林水産支援センターの目的は、担い手の確保・育成、経営の安定化、農林水産物の価値創造などへの支援であり、本県農林水産業・農山漁村の健全な発展を図っていく上で重要な役割を担っている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	農林水産業の担い手確保・育成、農地集積などの経営基盤の強化等に取り組んでいる。毎年度、業務と経営に関して第三者から意見を聴取し、翌年度の改善に生かす取組を行っており、評価できる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	A	事業の実施にあたり一定の成果は得られているが、目標には達していない。特に、三重県農林水産支援センターの中核事業である農地中間管理事業については、現状と課題を整理・分析するとともに、法の改正内容もふまえながら、関係機関と連携して、効果的な取組を進める必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	当期経常増減額がマイナスとなっている。正味財産が十分にあり、現時点では経営上、問題ないと考えるが、引き続き効率的な事業運営及び経費縮減を図ることが必要である。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

<p>事業の実施にあたり一定の成果は得られているが、目標には達していない。特に、三重県農林水産支援センターの中核事業である農地中間管理事業による農地の担い手集積面積については、面積が伸び悩み、進捗状況が芳しくない。このため、農地中間管理事業の活用に向け、現状と課題を整理・分析するとともに、法の改正内容もふまえながら、関係機関と連携し、効果的な取組を進める必要がある。</p> <p>また、財務状況については、本年度も経常増減額がマイナスとなったことから、経営改善に向けた取組を進める必要がある。今後とも、より効果的な事業を実施するとともに、安定的な経営が行えるよう、引き続き事業内容等の改善を進める必要がある。</p>
--

団体名	公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会
-----	----------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目960番地		
HPアドレス	http://www.koueki.jp/disclosure/ma/mie_seika/index.htm		
電話番号	059-229-9124	FAX番号	059-229-6686
設立年月日	昭和46年2月14日社団法人三重県青果物価格安定基金協会設立。 昭和47年12月社団法人三重県果実生産出荷安定基金協会設立。 平成11年4月1日両者が統合。 平成25年4月1日公益社団法人へ移行。		
代表者	会長理事 萩 隆	県所管部等	農林水産部
県出資額	119,000,000 円	県出資割合	26.4%
団体の目的	生産者の経営支援、需要拡大等を通じて、国民の重要な食料である青果物の計画的な生産とニーズに即した供給を図り、もって国民・三重県民の食生活の向上に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
(1) 果樹農業好循環形成総合対策事業	101,006	63,241	68,369	
全事業合計に占める割合	72.0%	67.2%	67.9%	
(2) 野菜価格安定事業	32,416	24,293	26,102	
全事業合計に占める割合	23.1%	25.8%	25.9%	
(3) (1)~(2)以外の事業	6,826	6,529	6,246	
全事業合計に占める割合	4.9%	7.0%	6.2%	
(4)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	140,248	94,063	100,717	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 果樹経営支援及び果樹需給均衡に関する事務
- (2) 野菜関係事業についての価格補てん(国庫補助事業)及び野菜生産出荷安定法に係る事務
- (3) 県内野菜、果樹振興にかかる事務

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		141,918	102,776	111,063
	経常費用 (b)		158,007	96,115	102,433
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 16,089	6,661	8,630
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 16,089	6,661	8,630
	当期指定正味財産増減額 (f)		△ 1,912	645	880
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 18,001	7,306	9,510	
貸借対照表	資産		724,463	728,851	732,576
	負債 (h)		489,132	486,214	480,429
	指定正味財産 (i)		66,718	67,363	68,243
	一般正味財産 (j)		168,613	175,274	183,904
	正味財産 (k) = (i) + (j)		235,331	242,637	252,147
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		724,463	728,851	732,576

団体名	公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会
-----	----------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	32.5%	33.3%	34.4%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	89.8%	106.9%	108.4%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	12.0%	6.9%	7.0%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 11.3%	6.5%	7.8%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 2.2%	0.9%	1.2%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	3.7%	6.5%	5.8%
	管理費比率	管理費／経常費用	4.0%	2.1%	1.7%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
常勤役員		0人	0人	0人	H30平均年齢※: — 歳 H30平均年収※: — 千円
	うち、県退職者	0人	0人	0人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員		2人	2人	2人	H30平均年齢※: 59.0 歳 H30平均年収※: 5,700 千円
	うち、県退職者	0人	0人	0人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員		0人	0人	0人	
	うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

(単位:千円)		平成28年度	平成29年度	平成30年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		6,918	362	3,244
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		6,918	362	3,244
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成29年度～令和元年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

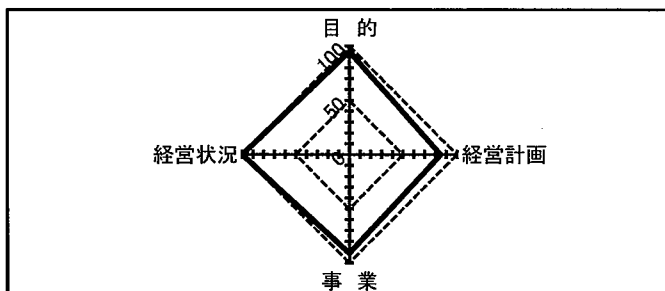
目標	これまでに蓄積した基金の運用益及び事業推進費収入等の自己収入により、健全な事業の管理運営をめざす。
実績	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行うことができた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成30年度目標	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行うことで、引き続き、継続的な事業の策定を行い、野菜及び果樹の生産振興や需要の増進を図る。
	平成30年度実績	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行い、野菜及び果樹の生産振興を図った。野菜の産地拡大や、果樹の生産振興につながる需要拡大を図った。
	令和元年度目標	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行うことで、引き続き、継続的な事業の策定を行い、野菜及び果樹の生産振興や需要の増進を図る。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度
	特定野菜等交付予約数量		3,600	トン	目標	3,600	3,600
				実績	3,480	3,210	
果樹経営支援対策事業・果樹未収益期間支援事業補助金交付額		58,000	千円	目標	58,000	58,000	58,000
				実績	59,618	63,933	
野菜果実特別事業助成金額		1,200	千円	目標	1,200	1,200	1,200
				実績	932	1,191	

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～ 59%): 改善を要する

	28年度		29年度		30年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	85	B	85	B	85	B
事業	96	A	91	A	91	A
経営状況	92	A	96	A	100	A

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%～29%): 大いに改善を要する

### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			②	
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	100	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会
-----	----------------------

《団体自己評価コメント》

		平成30年度コメント
目的		当法人の目的は生産者の経営支援、需要拡大等を通じて、国民の重要な食料である青果物の計画的な生産とニーズに即した供給を図り、もって国民・三重県民の食生活の向上に寄与することである。生産者の経営が厳しくなる中、国産青果物の需要は高まっており、生産者への支援要請は増加している状況にある。
経営計画		(独)農畜産業振興機構並びに(公財)中央果実協会等の業務実施要領や当法人独自の取組により事業運営を行った。 収益事業は行っておらず、策定した第2次中期計画(平成29年度～令和元年度)に基づき、目的に沿った事業の充実を図るとともに、事業助成金並びに運用益等の収入と管理費の収支均衡による計画的な経営を行った。
事業		特定野菜等事業は、予約数量は春・夏・秋冬ねぎの増加があったが、冬キャベツの産地の一部が、産地の拡大に伴い国の野菜指定産地へ移行すること、冬にんじんに収入保険に加入したこと等により目標対比89.2%になった。野菜産地振興事業は5団体で活用され、この中で、国の野菜指定産地指定につながった団体があった。果樹経営支援対策事業・未収益期間支援事業は、改植の積極的な取組等により、目標対比110.2%になった。また、果樹産地生産振興・需要開拓助成事業は2団体で活用された。
経営状況		事業については、目的並びに経営計画に沿って適正に行い、成果を上げることができた。また、管理運営については、基本財産等の運用益や事業助成金等の収入と、管理費の収支均衡を図り、本年度も健全な管理運営ができた。
総括コメント		野菜・果樹事業において、事業の周知や事業内容の改正により、積極的な活用が図られた結果、特に果樹事業については、目標を大きく上回る事業量が確保できた。また、第2次中期計画(平成29年度～令和元年度)に基づき、目的に沿った事業の充実を図るとともに収支均衡となるような団体運営を行うことができた。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		28年度	29年度	30年度	平成30年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	実施事業の内容は、法人の設立目的に合致しており、国民への青果物の安定供給に資するため当協会の実施する事業の必要性は高い。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	関係法令に基づき、収支計画を作成し計画的な経営に取り組んでいる点は評価できる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	特定野菜等交付予約数量及び野菜果実特別事業の申請額は特定産地の解除等により目標を下回ったが、果樹経営支援対策事業・果樹未収益期間支援事業の申請額は目標を上回り、競争力の高い産地の育成に寄与することができた。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	事業の実施にあたっては、経常収支の均衡を図りながら適切に資金造成を行い、協会の円滑な運営を行っている。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

当協会の実施する事業は、安全安心な青果物の計画的生産と需要に応じた安定供給を行うために重要であり、(独)農畜産業振興機構、(公財)中央果実協会、JA全農みえ、県内関係機関等と連携を密にしながら事業を進めており、自己収入に見合った管理運営を安定して行っている。今後も、中長期計画の目標達成に向けたさらなる活動に期待するとともに、生産者の経営安定と産地の維持・育成に寄与できるよう、計画的かつ継続的な取組に期待したい。



団体名	一般社団法人三重県畜産協会
-----	---------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市桜橋一丁目649番地 農業共済会館		
HPアドレス	http://mie.lin.gr.jp/		
電話番号	059-213-7512	FAX番号	059-221-0109
設立年月日	昭和31年1月30日、社団法人三重県畜産会として設立。 平成14年4月1日、社団法人三重県家畜畜産物衛生指導協会、社団法人三重県肉用子牛価格安定基金協会、社団法人三重県子豚価格安定基金協会と統合し、社団法人三重県畜産協会に名称を変更。 平成25年4月1日、一般社団法人へ移行。		
代表者	会長理事 萩 隆	県所管部等	農林水産部
県出資額	78,300,000 円	県出資割合	47.2%
団体の目的	畜産業を営む者及びその組織する団体の経営・運営の指導、肉用子牛生産者補給金の交付等の家畜等の畜産物の価格安定対策並びに家畜の飼養管理及び保健衛生に関する技術指導を行い、その他畜産振興の事業を推進し、もって畜産の振興に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
(1) 肉用牛肥育経営安定対策	10,916	47,587	132,471	
全事業合計に占める割合	12.5%	40.5%	61.3%	
(2) 子牛補給金運営事業	8,675	8,647	9,119	
全事業合計に占める割合	9.9%	7.4%	4.2%	
(3) 畜産経営技術指導事業	5,924	5,626	5,824	
全事業合計に占める割合	6.8%	4.8%	2.7%	
(4) (1)~(3)以外の事業	61,849	55,636	68,851	
全事業合計に占める割合	70.8%	47.3%	31.8%	
全事業合計	87,364	117,496	216,265	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合、粗収益と生産費の差額の一部を補てんし、畜産経営の安定を図る。
- (2) 肉用子牛の再生産を確保することを目的に、子牛の売買価格が基準を下回った場合に補給金を交付する。
- (3) 畜産農家経営の支援指導及び畜産物の価格安定対策、衛生管理の支援指導を行う。
- (4) 家畜防疫関連事業や畜産業に対する消費者の理解醸成を図り、畜産物の消費拡大を図る。

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	88,936	121,447	216,457
	経常費用	(b)	87,364	117,496	216,265
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	1,572	3,951	192
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	1,572	3,951	192
	当期指定正味財産増減額	(f)	△ 1,433,216	352,348	171,353
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	△ 1,431,644	356,299	171,545
貸借対照表	資産		1,105,125	1,451,055	1,608,204
	負債	(h)	223,232	212,863	198,467
	指定正味財産	(i)	861,827	1,214,175	1,385,528
	一般正味財産	(j)	20,066	24,017	24,209
	正味財産	(k) = (i) + (j)	881,893	1,238,192	1,409,737
	負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	1,105,125	1,451,055	1,608,204

団体名	一般社団法人三重県畜産協会
-----	---------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	79.8%	85.3%	87.7%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	101.8%	103.4%	100.1%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	26.2%	20.1%	11.2%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	1.8%	3.3%	0.1%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.1%	0.3%	0.0%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	45.6%	30.5%	18.4%
	管理費比率	管理費／経常費用	5.8%	3.5%	2.4%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H30平均年齢※: ----- 歳 H30平均年収※: 総会決議額により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	4人	3人	4人	H30平均年齢※: 31.6 歳 H30平均年収※: 4,035 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	7人	7人	7人	嘱託職員4人、パート職員3人
うち、県退職者	1人	1人	1人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
委託料		4,155	50	50
補助金・助成金		0	1,100	1,000
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		4,155	1,150	1,050
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成29年度～令和元年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

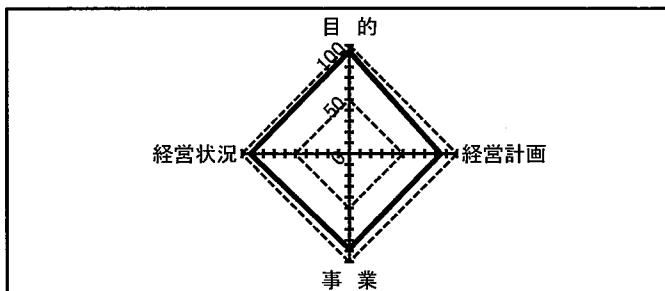
目標	畜産経営を取り巻く経済状況が厳しい状況等を踏まえ、消費者に良質な畜産物を安定的に供給するために畜産農家の経営安定を支援するほか、生産性向上の取組、農場段階での家畜防疫体制の強化を推進する。
実績	肉用牛経営、養豚経営を主として、関係機関の協力も得ながら国の施策である経営安定対策事業を実施するとともに、生産性向上や畜産の理解醸成に係る研修会等を開催し、畜産経営支援を積極的に推進した。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成30年度目標	前年度に引き続き、畜産経営の支援のための事業を的確に実施するとともに、職員の能力向上や事務局体制の強化、効果的な情報発信に努める。
	平成30年度実績	畜産経営安定対策事業の法制化への移行事務等畜産経営支援のための事業を着実に実施し、職員のスキルアップ研修や出前授業の取組を支援する等県内畜産情報の発信に努めた。
	令和元年度目標	畜産経営支援のための事業を的確に実施するとともに、職員の能力向上のため畜産行政や業務推進に係る全国研修会等を積極的に活用して事務局体制の強化を図る。また、業務の円滑な推進のために効果的な情報発信に努める。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度
	肉用子牛生産者補給金制度登録頭数		3,550	頭	目標	3,210	3,370
				実績	3,001	3,114	
肉用牛肥育経営安定対策事業登録頭数		13,500	頭	目標	12,700	13,000	13,500
				実績	12,893	12,642	
ホームページアクセス数		480,000	件	目標	460,000	470,000	480,000
				実績	374,593	384,278	

### 【団体自己評価結果】



A(90%~100%): 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%~ 59%): 改善を要する

	28年度		29年度		30年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	94	A	94	A	94	A
経営計画	85	B	85	B	85	B
事業	88	B	88	B	88	B
経営状況	88	B	92	A	92	A

B(60%~89%): やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%~29%): 大いに改善を要する

### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	94	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				②
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				②
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				②
3. 事業に対する評価					比率	88	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				②
4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	一般社団法人三重県畜産協会
-----	---------------

《団体自己評価コメント》

	平成30年度コメント
目的	畜産経営は、規模拡大による生産性の向上や飼養環境の改善など経営者自身の努力もしくは先進技術の導入等により家畜の生産性を向上しているものの、生産費の多くを占める飼料費などは、海外の原料生産状況や為替相場による影響を受けやすい。このため、畜産経営体に対し、経営安定対策事業や経営コンサルタントの実施、生産性向上や畜産理解醸成のための研修会開催、家畜防疫体制強化の推進などにより経営安定への支援を行っている。
経営計画	平成29年度から開始した第5次中期計画(平成29年度～令和元年度)では、財務状況や経営成績を測る数値目標を設定しており、平成30年度においては、体制面では若手職員の研修等育成、財政面では業界関係団体からの協賛金収入の増加、外部への委託料の見直し等、管理諸経費の削減に取り組み、計画目標を概ね達成することができた。
事業	畜産経営者等のニーズを捉えた支援業務として、農業高校において畜産に携わる女性による出前授業を実施するなど畜産業の情報発信をすると共に、畜産農家に向けた生産性向上のための研修を開催した。県及び関係団体と連携しながら補てん金の交付事業を推進し業務の法制化への移行に寄与し、畜産農家の経営安定に努めた。農場HACCP、JGAP家畜・畜産物の認証取得の推進、家畜防疫体制の強化に着実に取り組んだ。
経営状況	各事業単位の収支管理を徹底し、業務執行体制の見直しを行ってきた結果、平成30年度の当期一般正味財産増減額は、192千円となった。安定した経営基盤を確立するため、今後も経費節減等に努めていく必要がある。

総括コメント	畜産経営体のニーズに対応し、口蹄疫・鳥インフルエンザ等の家畜伝染病の発生予防に向けた防疫体制の強化のための取組や畜産理解醸成のための出前授業、生産性向上のための研修会、農場HACCP、JGAP家畜・畜産物の認証取得の推進のほか、経営安定対策事業の補てん金等交付など畜産経営の安定化に向けた事業を着実に実施することができた。経営状況については、収支管理を徹底し業務執行体制の見直しを行った結果、3期連続で決算黒字を計上することができた。今後も中期計画の目標達成に向けて、引き続き業務の効率化や経費削減に努め、安定した経営基盤の確立を目指す。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

- ＋：団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
- －：団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
- 空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		28年度	29年度	30年度	平成30年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	畜産物の価格差補てん事業や経営コンサルタントの実施、人材育成のためのスキルアップセミナーの開催、自給飼料増産や家畜防疫対策の推進など、畜産経営の安定を図るための事業を総合的に実施しており、畜産業を取り巻く環境が厳しさを増していく中、その重要性が益々高まっている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	中期の計画目標の達成に向けて、事業別の収支管理を徹底し、さらに効率的な業務を遂行するなど、経営改善のために取り組まれている。引き続き主要事業である、価格差補てん事業への加入が拡大することが求められる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	畜産業を取り巻く環境が厳しい中で、畜産経営の安定化に関わる事業に取り組む、年次目標をほぼ達成している。また、家畜伝染病等の取組に対して農場HACCP、JGAP家畜・畜産物の認証取得および家畜伝染病に対する自衛防疫の推進、畜産経営体のニーズに対応した支援指導にも力を入れている。今後はより効果的な情報発信・危機管理の体制強化に取り組まれたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	A	A	近年、事業別での収支管理を徹底し、業務執行体制の見直しを図ってきた結果、決算黒字を計上し続けている。今後も厳しい情勢が想定されるため、黒字決算を継続するためにも経営改善に向けたさらなる対策を行う必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

畜産を取り巻く情勢が厳しい中、価格差補てん等といった畜産経営の安定・発展を図るための事業を行っている協会は重要な役割を果たしており、引き続き事業を的確に進めていく必要がある。平成30年度は、事業ごとの収支管理の徹底や業務執行を効率的に遂行することで、昨年度に続き黒字決算となり、収支改善を図ることができた。

今年度は平成29年度から始まった中期計画の終了年度であるため、引き続き計画を達成できるよう努められると同時に、畜産農家に取り組む家畜防疫の支援にも尽力されたい。また経営計画を見直し、次期中期計画を作成するとともに、さらなる経営改善による経営の安定に取り組まれたい。

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	松阪市大津町上金剛993-1		
HPアドレス	http://www.mie-msk.co.jp/		
電話番号	0598-51-1411	FAX番号	0598-51-1413
設立年月日	昭和50年9月9日設立		
代表者	代表取締役社長 竹上 真人	県所管部等	農林水産部
県出資額	32,396,000 円	県出資割合	32.4%
団体の目的	肉畜のと畜解体を行うことにより安全・安心な食肉を供給する。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
(1) 肉畜のと畜解体	226,573	228,766	238,503	
全事業合計に占める割合	61.3%	62.4%	63.1%	
(2) 松阪牛システム業務	94,110	86,955	89,327	
全事業合計に占める割合	25.5%	23.7%	23.6%	
(3) 枝肉の受託冷蔵保管	22,209	25,712	25,726	
全事業合計に占める割合	6.0%	7.0%	6.8%	
(4) (1)~(3)以外の事業	26,439	25,330	24,600	
全事業合計に占める割合	7.2%	6.9%	6.5%	
全事業合計	369,331	366,763	378,156	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 肉畜のと畜解体
- (2) 松阪牛個体識別管理システム業務受託及び枝肉のネットオークション
- (3) 枝肉の受託冷蔵保管
- (4) 施設利用料、手数料等

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
損益計算書	売上高	(a)	369,331	366,763	378,156
	売上原価	(b)	405,946	422,447	422,073
	販売費・一般管理費	(c)	74,394	68,176	65,260
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	△ 111,009	△ 123,860	△ 109,177
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		△ 23,651	△ 39,888	△ 23,262
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		△ 23,954	△ 40,192	△ 23,565
貸借対照表	資産		813,558	788,842	720,705
	負債	(e)	189,246	204,722	160,150
	資本金(基本金)	(f)	100,000	100,000	100,000
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	524,312	484,120	460,555
	純資産	(h) = (f) + (g)	624,312	584,120	560,555
	負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	813,558	788,842	720,705

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	76.7%	74.0%	77.8%
	流動比率	流動資産／流動負債	578.0%	266.7%	318.9%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	△ 30.1%	△ 33.8%	△ 28.9%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	△ 2.9%	△ 5.1%	△ 3.2%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	78.5%	80.7%	75.1%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	20.1%	18.6%	17.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H30平均年齢※: - 歳 H30平均年収※: 定款第27条による報酬
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	35人	36人	35人	H30平均年齢※: 41.5 歳 H30平均年収※: 5,263 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	12人	12人	13人	臨時職員 10人 パート 3人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
委託料		5,632	0	0
補助金・助成金		38,250	38,250	40,250
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		43,882	38,250	40,250
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成30年度～令和2年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

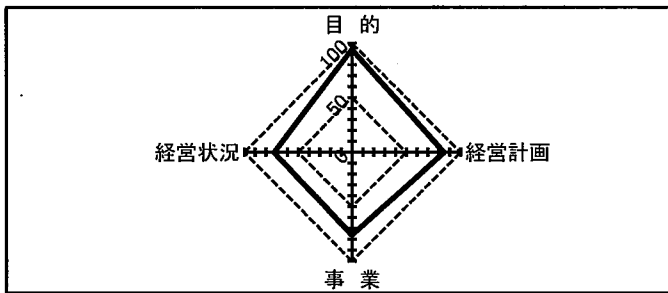
目標	【平成30年度目標】 と畜解体稼働率 : 70.4% (牛:7,000頭、豚:70,000頭) 「松阪牛証明書」発行率 : 72.9%、「松阪牛シール」利用率 : 44.6%
実績	【平成30年度実績】 と畜解体稼働率 : 72.4% (牛:6,602頭、豚:74,853頭) 「松阪牛証明書」発行率 : 74.3%、「松阪牛シール」利用率 : 38.8%

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成30年度目標	引き続き経費削減に取り組むとともに、豚と畜頭数確保に努める。3年後のHACCP義務化に備え、今年度中の申請を目指す。
	平成30年度実績	経営努力の結果、収支を改善することが出来た。HACCPに関しては、認証、取得に向けて、計画通り進行している。
	令和元年度目標	豚と畜頭数の更なる確保を目指し、引き続き出荷団体への要請を行う。HACCPについては、牛、豚と畜ラインの認証取得を目指す。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度
	牛と畜頭数		6,800	頭	目標	7,100	7,000
				実績	6,728	6,602	
豚と畜頭数		76,000	頭	目標	70,000	70,000	76,000
				実績	68,663	74,853	
ネットオークション取引数		114	頭	目標	120	100	114
				実績	92	86	

## 【団体自己評価結果】



A(90%~100%): 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%~ 59%): 改善を要する

	28年度		29年度		30年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	94	A	94	A	94	A
経営計画	80	B	80	B	85	B
事業	76	B	76	B	76	B
経営状況	68	B	73	B	73	B

B(60%~89%): やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%~29%): 大いに改善を要する

### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	94	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			-	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	

2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	

3. 事業に対する評価					比率	76	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			③	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			③	

4. 経営状況に対する評価					比率	73	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			-	
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の引当金が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

《団体自己評価コメント》

平成30年度コメント	
目的	三重県南部地域の基幹食肉処理施設として、消費者に安全安心な食肉を安定的に供給することを目的としており、また、松阪牛個体識別管理システム(以下、松阪牛登録システム)登録や証明書の発行など最高級牛肉として知られている松阪牛ブランド振興の拠点でもあることから、当社の役割は、社会的要請に合致している。
経営計画	中期経営計画では、と畜頭数についての目標を定めており、牛は子牛価格の高値などの影響から前年より126頭減少したが、松阪牛については、前年より71頭と僅かながら増加した。豚と畜頭数に関しては目標を達成することが出来たため、今後は牛、豚共に目標を達成できるように取り組む。
事業	当年度の牛と畜頭数は6,602頭で、目標値に届かなかった。しかし、豚と畜頭数に関しては、大規模生産者の豚舎改築工事がほぼ終了したことなどから、74,853頭となり、目標を上回る結果となった。今後は、引き続き出荷頭数の確保に努めるとともに、HACCPの取得に向け、人材育成等に努める。
経営状況	経費に関しては、人件費や管理費等で削減を行ったが、電力費や燃料費の単価上昇に伴い、487,333千円(前年比99.3%)と概ね前年並みであった。売上については、豚と畜頭数の増加、松阪牛システム関連事業の前年比での増加があったが、営業損益は△109,177千円となり、営業外収益等を含めた当期純損益は△23,565千円となった。

総括コメント	平成30年度は、牛と畜頭数が目標を達成できなかったため、今後は枝肉の仕上りの改善に取り組むなど、技術の向上を目指すとともに、出荷団体や生産者にさらに出荷してもらえるように要請を行う。豚と畜頭数は、前年から増加しており、順調な傾向が見られるので、引き続き出荷頭数の確保に努める。 引き続き厳しい情勢が予想されるが、収支改善に向けた取組を行うとともに、HACCP導入義務化に向け、衛生管理や機械設備の更新、人材育成の取組を行っていく。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		28年度	29年度	30年度	平成30年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	三重県南部地域の基幹食肉処理施設として、安全安心な食肉を安定供給することを目的としており、また、松阪牛個体識別管理システム関連事業を運営するなど松阪牛ブランド振興の拠点でもあることから、その役割は重要である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	牛のと畜頭数は目標を下回ったが、豚のと畜頭数は、公社のと畜技術向上等により出荷者の高い支持が得られたことから、中期経営計画に定めた目標を大幅に上回る集荷実績となった。今後とも、中期経営計画に基づき、生産者団体への出荷要請の強化等に取り組む、目標の達成を目指されたい。また、HACCP導入については適切に準備が進められている。今後とも作業を着実に進められたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	オークション出品枝肉が目標を下回るなど、システム関連収入が目標を下回ったことにより売上全体は目標を達成出来なかった。その一方で計画的に人材の育成を進め、衛生面の事故なく県民に安全安心な食肉の供給を継続したことは評価できる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	経営努力により、豚と畜頭数の増加や経費削減を達成したが、電力費や燃料費で単価が上昇したこと等から、平成30年度の経常収支では赤字を計上することとなった。今後とも、中期経営計画に基づき、と畜頭数の確保や経費削減などの取組を一層進める必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

平成30年度は、業務の効率化や集荷対策など経営改善に努めたものの、経常収支は赤字となった。引き続き生産者団体への出荷要請や、と畜技術の向上に努め、と畜頭数の確保や経費削減の取組を一層進める必要がある。また、中長期的な視点での人材育成、HACCP導入に向けた衛生管理の高度化、家畜伝染病対策の徹底など運営体制の強化を図り、県民に安全安心な食肉を供給するための基幹施設としての役割を果たされたい。
--



団体名	株式会社三重県四日市畜産公社
-----	----------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	四日市市新正四丁目19番3号		
HPアドレス	http://www.yontiku.co.jp/		
電話番号	059-351-2224	FAX番号	059-352-6863
設立年月日	昭和56年2月27日設立		
代表者	代表取締役社長 原田 秀十志	県所管部等	農林水産部
県出資額	25,000,000 円	県出資割合	25.0%
団体の目的	家畜のと畜解体処理、部分肉加工処理、卸売市場を運営することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
(1) 食肉卸売市場の運営	4,657,092	4,964,537	4,634,019	
全事業合計に占める割合	89.7%	90.6%	90.2%	
(2) 家畜のと畜解体処理料	155,142	150,661	152,738	
全事業合計に占める割合	3.0%	2.8%	3.0%	
(3) 豚、牛内臓売上高	103,981	104,123	98,838	
全事業合計に占める割合	2.0%	1.9%	1.9%	
(4) (1)~(3)以外の事業	275,581	258,896	252,822	
全事業合計に占める割合	5.3%	4.7%	4.9%	
全事業合計	5,191,796	5,478,217	5,138,417	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 豚、牛の食肉卸売市場におけるせり業務
- (2) 豚、牛のと畜解体業務
- (3) 豚、牛の内臓処理業務
- (4) 豚、牛の部分肉加工業務、冷蔵庫保管料、業務受託料

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
損益計算書	売上高	(a)	5,191,796	5,478,217	5,138,417
	売上原価	(b)	4,552,834	4,854,157	4,533,312
	販売費・一般管理費	(c)	738,068	724,134	710,700
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	△ 99,106	△ 100,074	△ 105,595
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		2,687	2,193	1,586
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		1,286	940	1,381
貸借対照表	資産		444,428	435,726	441,638
	負債	(e)	421,042	411,400	415,932
	資本金(基本金)	(f)	100,000	100,000	100,000
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	△ 76,614	△ 75,674	△ 74,294
	純資産	(h) = (f) + (g)	23,386	24,326	25,706
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	444,428	435,726	441,638	

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
安定性				
自己資本比率	純資産/(負債+純資産)	5.3%	5.6%	5.8%
流動比率	流動資産/流動負債	215.2%	225.0%	213.3%
借入金依存率	借入金残高/(負債+純資産)	43.4%	44.3%	43.7%
収益性				
売上高営業利益率	営業利益/売上高	△ 1.9%	△ 1.8%	△ 2.1%
総資産経常利益率	経常利益/資産合計	0.6%	0.5%	0.4%
効率性				
人件費比率	人件費/売上高	7.2%	6.5%	7.0%
管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	14.2%	13.2%	13.8%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H30平均年齢※: — 歳 H30平均年収※: 給与規定により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	35人	36人	33人	H30平均年齢※: 46.0 歳 H30平均年収※: 5,040 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	38人	34人	38人	準社員12人、シニア3人、嘱託16人、パート1人、期間3人、守衛3人
うち、県退職者	0人	0人	1人	

○県からの財政的支援など

(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
委託料	3,177	0	0
補助金・助成金	38,951	38,951	40,951
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	42,128	38,951	40,951
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成30年度～令和4年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

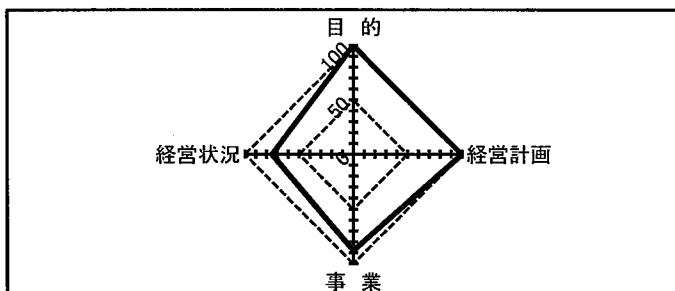
目標	平成30年度目標 豚と畜頭数90,000頭、牛と畜頭数4,200頭
実績	豚は、衛生管理の徹底により目標比+1,784頭(前年度比+1,040頭)、牛は、全国的に飼養頭数が減少傾向にある中、目標比▲144頭(前年度比+20頭)となった。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成30年度目標	と畜及び卸売部門の運営改善に取り組み豚牛の入荷頭数の確保を図り、経費削減や新規取引先の開拓と経営収支の改善を進める。さらにHACCP認定申請に向け作業手順の最終整備を進める。
	平成30年度実績	豚の入荷頭数は前年度比で1,040頭増加したが、単価下落により売上高は5.4%減少した。牛は、前年度比で20頭増加したが取引頭数は222頭減少したので売上高は11.2%減少した。
	令和元年度目標	と畜部門及び卸売部門の運営改善に取り組み、豚牛の入荷頭数の確保を図り、新規取引先の開拓と経営収支の改善を進める。また、近隣県で豚コレラの発生が相次ぐなか、車両消毒を含む衛生管理の強化を図る。

定量目標	指標	数値目標	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
				目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
	豚と畜頭数	91,000	頭	目標	90,000	90,000	90,000	90,000	91,000			
				実績	90,744	91,784						
	牛と畜頭数	4,000	頭	目標	4,700	4,200	4,200	4,000				
				実績	4,036	4,056						

## 【団体自己評価結果】



A(90%~100%): 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%~ 59%): 改善を要する

	28年度		29年度		30年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	94	A	100	A	100	A
経営計画	95	A	95	A	100	A
事業	80	B	88	B	88	B
経営状況	70	B	75	B	75	B

B(60%~89%): やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%~29%): 大いに改善を要する

### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	-		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		

2. 経営計画に対する評価				比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		

3. 事業に対する評価				比率	88	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	②		

4. 経営状況に対する評価				比率	75	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	-		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	②	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か	②		
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	-		
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の引当金が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

平成30年度コメント	
目的	三重県北部の基幹食肉処理施設として、県民に安全安心な食肉を安定的に供給することを目的とし、と畜解体や卸売市場業務等の公益性の高い事業を営んでいることから、その役割は重要で、社会的要請にも合致している。
経営計画	役職員が出荷者等の顧客ニーズを把握しながら、役員会や作業部会において経営改善の検討を行っている。また、国が進めている衛生管理の高度化に向けては、四日市市衛生部局の指導の下で人材育成等に着手している。今後も、引き続き、と畜頭数の確保やHACCP対応に向け本格的な整備を進めていく。また、豚コレラ対策として万全な消毒体制を含む衛生管理も徹底していく。
事業	中長期経営計画の平成30年度目標については、牛のと畜数は全国的な出荷頭数の減少の影響を受けたが、前年頭数を維持した。豚のと畜頭数・取引頭数は、営業と役員による積極的な出荷要請活動により約1,000頭増加し目標は達成した。畜産及び食肉業界を取り巻く環境に変化はあるが、豚コレラ対策として衛生管理を徹底しながら安全安心な食肉の提供に日々努め、一層の経営改善を進める。
経営状況	豚は取引頭数は増加したが取引単価の下落により減収となった。牛はと畜頭数は前年を維持したが、取引頭数の減少により減収となった。豚加工部門は取扱頭数の前年頭数維持により増収となった。牛加工部門は取扱頭数の減少により減収となった。

総括コメント	平成30年度決算は、豚は取引頭数が増加したが、一頭当たり平均単価下落により減収となった。牛も取引頭数の減少により減収となった。豚加工は取扱頭数の維持により増収となった。牛加工は取扱頭数の減少により減収となった。当期純利益は1,381千円の黒字となった。今後も厳しい情勢が予想されるが、県内唯一の食肉卸売市場として、引き続き四日市市及び県と連携しながら、取引頭数の確保に向けた営業努力や各部門における収支改善の取組などを進めていく。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		28年度	29年度	30年度	平成30年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	県内唯一の食肉地方卸売市場及び三重県北部の基幹食肉処理施設として、県民に安全安心な食肉を安定的に供給することを目的とし、社会的要請の高い事業を行っており、その役割は重要である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中長期経営計画を作成し、毎年度、取り巻く環境の変化や目標達成状況を踏まえながら、必要に応じて見直し、経営改善の検討を行い、当期純利益を計上した。また、HACCP導入に向けた作業も適切に進行している。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	牛のと畜頭数は、全国的な飼養頭数減少の影響もあるなか、前年頭数を維持したが、牛の取引頭数は減少し、減収となった。また、豚のと畜・取扱頭数は前年比で増加した。このような経営状況の中、9期連続となる当期純利益を計上したことは評価できる。今後も顧客(生産者、買受者)のニーズを的確に把握しながら効果的に事業を推進していくことを期待する。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	豚のと畜取引頭数の増加等により、堅調に収益が確保されている。引き続き、と畜頭数の確保や収支改善に向けた経営努力を期待する。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

営業努力や経営改善の取組が一定の成果をあげ、9期連続して当期純利益を確保したことは評価できる。引き続き、中長期経営計画の達成に向けて、と畜頭数の確保や収支改善等に取り組むことで累積欠損金の解消を図るとともに、安定した財務基盤を確立することを期待する。また、中長期的な視点での人材育成、HACCP導入に向けた衛生管理の高度化、家畜伝染病対策の徹底など運営体制の強化を図り、県民に安全安心な食肉を提供するための基幹施設としての役割を果たされたい。

団体名	公益社団法人三重県緑化推進協会
-----	-----------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市桜橋1丁目104番地		
HPアドレス	http://www.ztv.ne.jp/web/mieryokusui		
電話番号	059-224-9100	FAX番号	059-224-9118
設立年月日	昭和60年10月1日設立 平成23年2月1日公益社団法人へ移行		
代表者	会長 川喜田 久	県所管部等	農林水産部
県出資額	133,164,055 円	県出資割合	40.8%
団体の目的	健全な森林づくりと緑豊かな環境整備及び「緑の募金」を推進することにより、緑豊かな県土づくりに寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
(1) 一般緑化事業	32,215	32,854	35,271	
全事業合計に占める割合	51.6%	54.0%	57.1%	
(2) 緑の募金事業	22,239	21,384	21,403	
全事業合計に占める割合	35.7%	35.1%	34.6%	
(3) 三重自然の森づくり事業	7,921	6,629	5,104	
全事業合計に占める割合	12.7%	10.9%	8.3%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	62,375	60,867	61,778	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 緑化等に関する普及啓発及び森林ボランティア活動の推進
- (2) 緑の募金を活用した森林環境教育、森林ボランティア活動及び緑化の推進
- (3) 三重自然の森づくり基金を活用した、未植栽地への地域固有の樹種植栽による自然林の復活

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		65,678	61,348	59,561
	経常費用 (b)		64,170	62,753	63,717
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		1,508	△ 1,405	△ 4,156
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		1,508	△ 1,405	△ 4,156
	当期指定正味財産増減額 (f)		△ 7,584	△ 6,460	2,876
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 6,076	△ 7,865	△ 1,280
貸借対照表	資産		385,862	379,220	380,047
	負債 (h)		4,208	5,431	7,538
	指定正味財産 (i)		357,078	350,618	353,494
	一般正味財産 (j)		24,576	23,171	19,015
	正味財産 (k) = (i) + (j)		381,654	373,789	372,509
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		385,862	379,220	380,047

団体名	公益社団法人三重県緑化推進協会
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	98.9%	98.6%	98.0%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	102.4%	97.8%	93.5%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	50.7%	49.8%	48.8%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	2.3%	△ 2.3%	△ 7.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.4%	△ 0.4%	△ 1.1%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	35.5%	36.4%	35.0%
	管理費比率	管理費／経常費用	2.8%	3.0%	3.0%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H30平均年齢※: — 歳 H30平均年収※: 総会議決による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	1人	1人	1人	H30平均年齢※: — 歳 H30平均年収※: 法人の職員給与規定による
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	5人	5人	5人	嘱託員4人、パート1人
うち、県退職者	3人	3人	3人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
委託料		21,841	20,684	20,684
補助金・助成金		0	0	0
負担金		1,300	590	500
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		23,141	21,274	21,184
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成30年度～令和4年度	無	策定予定時期	—
---	------	--------------	---	--------	---

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

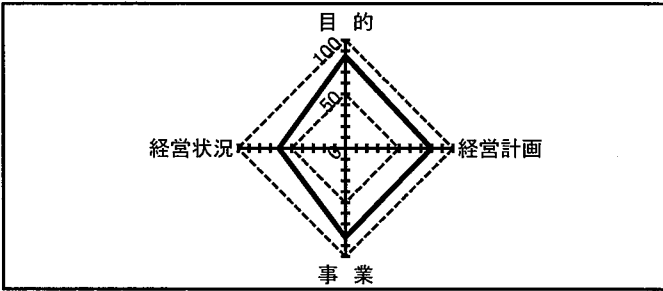
目標	平成30年度の緑の募金目標額 23,000千円
実績	平成30年度の緑の募金収入実績は21,429千円で前年度を上回ったものの目標額に達しなかった。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成30年度目標	県民が森と触れあう機会を増大する仕組みの創設
	平成30年度実績	県民が森と触れあう機会を増やすための環境整備を支援する事業を創設し、4つの森林ボランティア団体等が行う活動に助成を行った。
	令和元年度目標	森林環境教育や木育の積極的な展開等による県民参加の森林づくりの推進

定量目標	指標	数値目標	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度
	植樹活動等参加人数		8,200	人	目標	—	8,100
				実績	8,897	8,762	
緑の募金者数		260	者	目標	—	250	260
				実績	264	245	
賛助会員数		30	人・社	目標	—	25	30
				実績	25	29	

**【団体自己評価結果】**



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～ 59%): 改善を要する

	28年度		29年度		30年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	85	B	85	B	85	B
経営計画	80	B	80	B	80	B
事業	82	B	82	B	82	B
経営状況	80	B	68	B	62	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	85	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			②	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			②	
2. 経営計画に対する評価					比率	80	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	62	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	③	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	③	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			②	
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益社団法人三重県緑化推進協会
《団体自己評価コメント》	
	平成30年度コメント
目的	当法人は、緑の募金による森林整備等の推進に関する法律に基づく県の指定団体として、森林の整備や緑化の推進、また、その普及啓発により、県民の緑化意識の高揚や県民参加の森づくりを推進することで、緑豊かな県土づくりに寄与することとしている。 緑化団体、ボランティア団体からの事業要望は増加しており、各種イベントの実施においても募集件数を上回る応募があるなど、社会的要請の程度が高い状況が続いている。
経営計画	事業収益は、緑の募金や三重緑化基金の運用益が主で、現在の社会経済情勢を背景に減少傾向が続いている。このような中で新たな財源を確保するため、当法人の事業目的達成に資する公益目的の委託事業に取り組むこととし、平成28年度から県公募事業を受託することで安定的な事業の執行が可能となっている。 また、賛助会員の加入促進の取組の結果、平成30年度新たに7(人・社)が加入し累計で29(人・社)となった。
事業	市町募金の還元事業として実施している、緑の募金交付事業及び春期緑化運動は、市町等の要望に基づき、還元率は基準80%とほぼ同程度の77%を配分し、124の活動を支援した。それ以外に、森林ボランティア活動支援事業で要望があった7件を支援した他、自主事業として県民参加の植樹祭、森林ウォーキング、巨樹・巨木見学会などを実施し、これらの参加人数は目標の8,100人を上回る8,762人となった。 また、基金取り崩しを原資とし、県民が森林と触れあう機会を増やすことに資する環境整備を行う団体の活動を支援した。
経営状況	低金利に伴う三重緑化基金の運用益の減、会費収入の減額などにより自己収益比率が減少している。これらは、外部環境の変化に伴うもので対応が困難な面があるため、その対応として賛助会員の拡大に努めている。
総括コメント	新計画の定量目標である植樹活動等参加人数、緑の募金協力者数、賛助会員数については、達成することができた。しかしながら、緑の募金は前年度を上回ったものの目標を下回っており、また、正会員の会員数、会費が減少するなど厳しい状況にある。 このような中ではあるが、事業活動についてはほぼ計画どおりの事業を展開することができた。

### 【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		28年度	29年度	30年度	平成30年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	持続可能な開発目標(SDGs)達成への機運が醸成されるなかで、当法人が目的とする「緑豊かな県土づくり」への寄与は、社会的なニーズが依然として高く、その役割は一層重要になっている。 しかし、今年度も緑の募金収入などが目標を達成できていない現状にあるため、より効率的、効果的な事業実施に取り組まれない。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	緑の募金や、三重緑化基金の運用益が減少するなか、財源確保のため、「みえ森づくりサポートセンター」運営の受託や、新たな賛助会員の拡大に引き続き努めている点を評価する。 中長期経営計画に基づき、今後も目標達成に向け、積極的に取り組まれない。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	緑の募金交付金事業や森林ボランティア活動支援事業では、計画を超える活動を実施するなど、成果を生み出していることを評価する。引き続き積極的に取り組まれない。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	自己収益比率の減少については、外部要因の影響を受けやすく、団体経営の懸念材料となる。収入の増加に向け、賛助会員の拡大に取り組んだことを評価する。 今後も自己収益の増加に向けた取組を検討されたい。
	県の評価				

### 《知事等の総括コメント》

「緑豊かな県土づくり」に対する社会的なニーズが依然として高い中、緑化運動の推進を着実に進めていることを評価する。また、当法人の主な収入源である緑の募金収入や緑化基金の運用益、会費が減少傾向にある中で、新たな賛助会員の獲得に引き続き力をいれている点を評価する。さらに、相対的な管理費の低減に向け、「みえ森づくりサポートセンター」の運営受託を行うなど、事業規模の拡大に努めていることを評価する。



団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団
-----	------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市広明町323番地の1		
HPアドレス	http://www.za.ztv.ne.jp/owasesaibai/		
電話番号	059-228-1291	FAX番号	059-222-6930
設立年月日	昭和53年9月30日設立 平成24年4月1日公益財団法人に移行		
代表者	理事長 林 文三	県所管部等	農林水産部
県出資額	1,490,000,000 円	県出資割合	51.5%
団体の目的	水産業に関わる社会的、経済的基盤の整備開発及び漁業経営の安定に係る事業を推進し、もって時代の要請に即応した安全で安心な水産物を安定的に供給すること、並びに水産業の健全な発展を図るとともに地域経済に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
(1) 水産種苗生産供給事業	268,483	252,207	254,442	
全事業合計に占める割合	70.5%	67.5%	60.4%	
(2) 伊勢湾栽培漁業推進事業	47,556	57,473	74,437	
全事業合計に占める割合	12.5%	15.4%	17.7%	
(3) 資源増大実証事業	33,485	37,517	50,830	
全事業合計に占める割合	8.8%	10.0%	12.1%	
(4) (1)~(3)以外の事業	31,376	26,464	41,221	
全事業合計に占める割合	8.2%	7.1%	9.8%	
全事業合計	380,900	373,661	420,930	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- 三重県から委託を受け、栽培漁業センター(種苗生産施設)における魚介類の種苗生産及び市町や漁業協同組合等への種苗供給を実施。
- 伊勢湾海域の水産資源を増大させるため、種苗の中間育成、放流及び市町等への放流助成を実施。
- マダイ、ヒラメ、トラフグの中間育成、放流及び放流魚の漁獲、混入率等の調査を実施。
- 水産振興に係る諸事業の実施。

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		398,477	329,999	367,155
	経常費用 (b)		380,900	373,661	420,930
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		17,577	△ 43,662	△ 53,775
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		180,000	180,000	180,000
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		197,577	136,338	126,225
	当期指定正味財産増減額 (f)		△ 265,860	65,938	61,147
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 68,283	202,276	187,372
貸借対照表	資産		5,919,897	5,921,671	5,937,355
	負債 (h)		721,115	520,613	348,925
	指定正味財産 (i)		5,150,628	5,216,566	5,277,713
	一般正味財産 (j)		48,154	184,492	310,717
	正味財産 (k) = (i) + (j)		5,198,782	5,401,058	5,588,430
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		5,919,897	5,921,671	5,937,355

団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	87.8%	91.2%	94.1%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	9.1%	6.1%	3.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	104.6%	88.3%	87.2%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	57.4%	64.2%	50.9%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	4.4%	△ 13.2%	△ 14.6%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.3%	△ 0.7%	△ 0.9%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	48.5%	47.9%	43.6%
	管理費比率	管理費／経常費用	1.2%	1.2%	1.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H30平均年齢※: — 歳 H30平均年収※: 法人の常勤役員報酬に関する規定により支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	21人	20人	19人	H30平均年齢※: 49.9 歳 H30平均年収※: 5,426 千円
うち、県退職者	2人	2人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	3人	3人	3人	事務員3人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
委託料		66,044	59,896	55,655
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		66,044	59,896	55,655
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成27年度～令和3年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

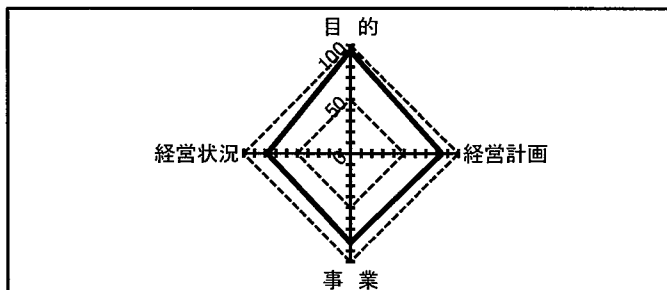
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>県栽培漁業基本計画に基づく種苗生産と量産化技術開発試験に取り組む。</li> <li>基本財産の適正な資金運用による財源の確保と職員の人材育成を図る。</li> </ul>
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>県栽培漁業基本計画の種苗生産と量産化技術開発試験の取組とともに、ほぼ目標を達成することができた。</li> <li>厳しい経済動向により基金運用の計画目標である平均利回り1.7%を0.1ポイント下回った。</li> </ul>

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成30年度目標	計画どおりの種苗生産と中間育成及び県との協働による量産化技術開発を行う。
	平成30年度実績	種苗生産において、計画(供給要望)どおりの数量を生産することができた。量産化技術試験において、マハタ種苗を要望どおりの228千尾を供給できた。
	令和元年度目標	計画どおりの種苗生産と中間育成及び県との協働による量産化技術開発を行う。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度
	マダイ生産尾数		600	千尾	目標	603	604
		実績			604	603	
マダイ放流尾数		500	千尾	目標	500	500	500
				実績	565	555	
クルマエビ種苗の中間育成尾数		3,100	千尾	目標	3,100	3,100	3,100
				実績	3,100	3,100	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%～59%):改善を要する

	28年度		29年度		30年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	85	B	85	B	85	B
事業	82	B	82	B	82	B
経営状況	84	B	80	B	78	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①			
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①			
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②			
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①			
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①			
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	②			
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②			
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②			
3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①			
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①			
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか	①			
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②			
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-			
4. 経営状況に対する評価					比率	78	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①			
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①			
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	②			
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①			
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①			

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
比率=(合計点)/(総回答数×5点) × 100

団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

	平成30年度コメント
目的	水産業に関わる社会的、経済的基盤の整備や漁業経営の安定化につなげるため事業を推進し、もって時代の要請に即応した安全で安心な水産物を安定的に供給すること並びに水産業の健全な発展を図ることを目的として総合的に事業を実施した。
経営計画	平成27年度に策定した中期経営計画に基づく計画的な種苗生産の目標達成を図るため、種苗の安定生産に資する技術開発に取り組んだ。また、注目されている海女文化への対応として、市町等からアワビの資源回復を図るための要望が増大しており、生産設備、生産方法の整備、調査研究などにより増産に向けた方策を講じた。基本財産等資金管理については、資金運用基本方針に基づく安全性・流動性・収益性に留意した運用を行い、財源の確保に努めた。
事業	当法人の目的である水産業の発展と地域経済に寄与するため、公益事業として①水産種苗生産供給事業、②水産生物量産化技術試験事業、③水産振興対策事業、④啓発普及事業、⑤資源増大実証事業、⑥伊勢湾栽培漁業推進事業、⑦伊勢湾水産振興事業を実施し、水産物の資源増大及び安定供給に資する取組を行った。
経営状況	伊勢湾水産振興特定資産を取り崩して実施する伊勢湾水産振興事業で38,680千円、栽培漁業関連事業で86,580千円の赤字となっているが、有価証券売却益による71,674千円や種苗の安定生産化により、当期経常増減額は△53,775千円となっている。
総括コメント	水産物種苗の安定的な供給を図るため、生産技術の開発、職員の資質向上に励み、経営の適正な執行に努めた。生産尾数、放流尾数は、平成27年度に策定した中期経営計画に掲げる目標を概ね達成することができ、漁協、市町等の要望に応えた。今後とも、漁業者および県民のニーズを取り入れながら、工夫を重ね、種苗生産の安定供給に取り組む。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		28年度	29年度	30年度	平成30年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	水産物の安定供給に寄与する栽培漁業の推進等、水産業の健全な発展を図ることに對する社会的要請は高く、適正な目的が設定されている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	中期経営計画に基づき、種苗の安定生産に資する技術開発やアワビの増産に向けた方策が講じられており、概ね成果を上げることができた。また、適正な資金運用による財源の確保と職員の人材育成が図られている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	公益事業においてヒラメ、トラフグ等の種苗を生産・放流するなど、水産物の資源増大及び安定供給に資する取組が行われている。今後も漁業の健全な発展のために、良質で安価な種苗生産技術の開発が望まれる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	当期経常増減額は△53,775千円となっているが、その要因の一部である伊勢湾水産振興事業は、経営計画に位置付けられ、毎年度資金を取り崩して行うものであり、当該事業による経営への影響は小さい。また、安定性等の財務指標は適正と評価され、経営状況は健全と判断される。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

平成30年度は、中期経営計画(H27~R3)に基づいた種苗生産と放流による資源増大等の事業が着実に実施されており、概ね計画どおりの成果を上げることができた。水産物の安定供給に寄与する栽培漁業の推進に対する社会的要請は高いことから、今後とも安定的な種苗生産や技術開発に取り組むとともに、さらなる経営の改善に努められたい。